

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況について
- 2 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について
- 3 海外展開の取組状況について
- 4 農林水産物の利用・調達について
- 5 原材料高騰等への対応について

調査要領

調査時点 令和6年7月

調査方法 調査票による郵送調査とインターネット調査を併用

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業（注） 6,753社

有効回収数 2,418社（回収率：35.8%）

〈内訳〉	食品製造業	1,531社
	食品卸売業	616社
	食品小売業	203社
	飲食業	68社

（注1）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。また、令和6年1月1日能登半島地震の被災県（富山県の一部、石川県の一部）所在の企業は調査対象から除外。

（注2）以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。

DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>)に掲載しています。トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順でご覧いただくか、右の2次元コードでもアクセス可能です。（通信料はお客様のご負担となります）



<調査に関するお問い合わせ>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。



1 食品産業の景況について

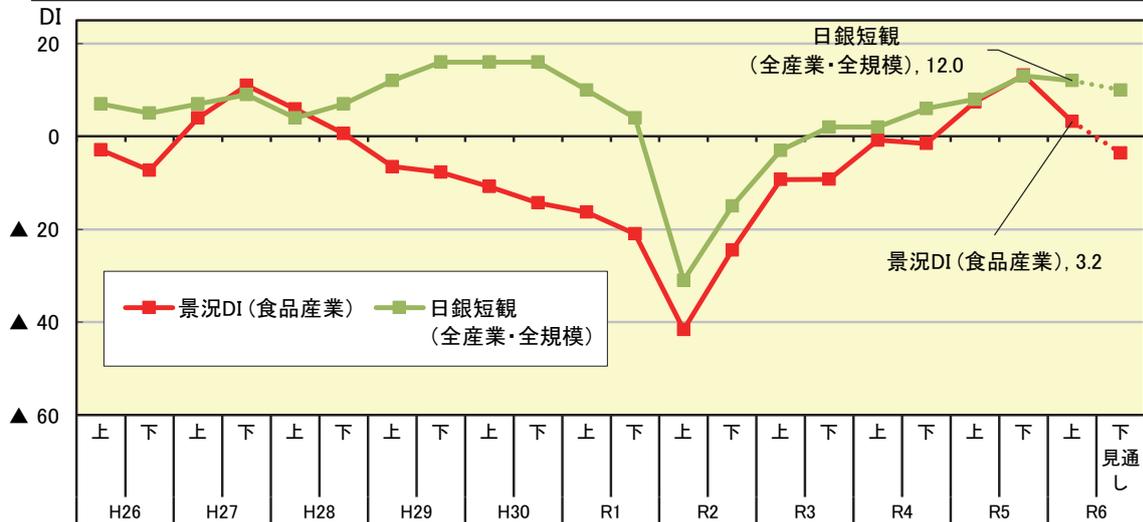
景況DI (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

【令和6年上半期実績】

・景況DI(食品産業)は、プラス値を維持も、前回(令和5年下半期)から10.0ポイント低下し、3.2となった。

【令和6年下半期見通し】

・景況DI(食品産業)は、令和6年上半期から6.8ポイント低下し、▲3.6となる見通し。



	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し
食品産業	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 0.8	▲ 1.5	7.4	13.2	3.2(-10.0)	▲3.6(-6.8)

()は前回との差

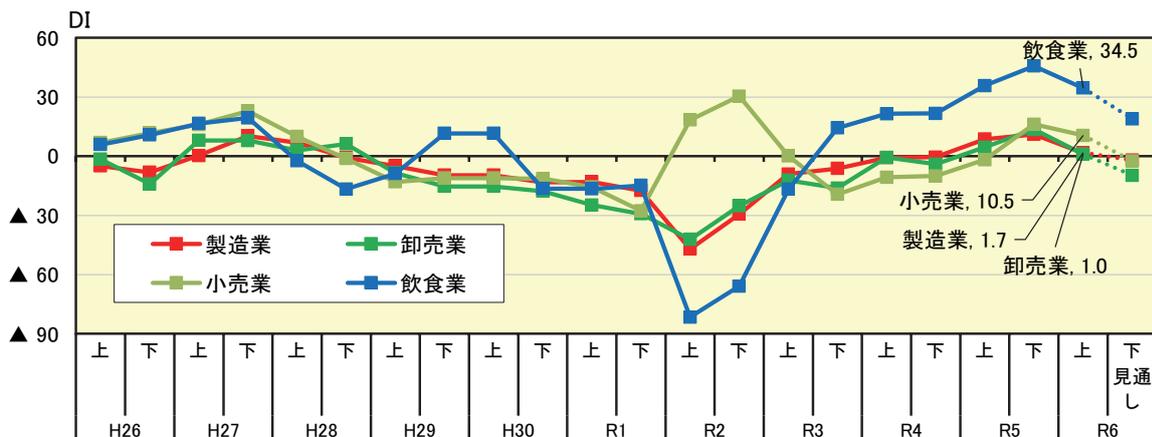
業種別景況DI

【令和6年上半期実績】

・業種別景況DIは、すべての業種でプラス値とはなったものの、前回(令和5年下半期)から低下した。特に卸売業は前回から12.5ポイント低下し、飲食業は、前回から11.2ポイント低下した。

【令和6年下半期見通し】

・業種別景況DIは、すべての業種で令和6年上半期からさらに低下し、製造業、卸売業、小売業についてはマイナス値に転じる見通し。



	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し
製造業	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7	11.0	1.7(-9.3)	▲2.1(-3.8)
卸売業	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 0.7	▲ 4.1	4.5	13.5	1.0(-12.5)	▲9.8(-10.8)
小売業	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 1.8	16.1	10.5(-5.6)	▲2.5(-13.0)
飲食業	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3	21.5	21.6	35.7	45.7	34.5(-11.2)	18.9(-15.6)

()は前回との差

【参考】景況DI（業種別詳細）

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り		
		令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し	
製 造 業	食 肉 加 工 品	▲ 4.2	▲ 5.9	15.9	14.1	▲ 16.8	▲ 18.3	▲ 11.8	▲ 13.5	
	牛 乳 ・ 乳 製 品	41.4	13.2	53.5	24.1	50.0	8.7	20.7	6.9	
	水 産 食 品	▲ 12.1	▲ 8.3	▲ 7.8	2.8	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 11.6	▲ 13.7	
	農 産 保 存 食 品	▲ 3.0	0.4	11.1	14.2	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 16.1	▲ 12.0	
	調 味 料	7.5	9.7	37.2	29.1	▲ 9.1	4.6	▲ 5.5	▲ 4.5	
	糖 類	11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 33.3	16.6	▲ 16.7	16.7	16.7	
	精 穀 ・ 製 粉	▲ 1.9	▲ 16.4	22.2	▲ 9.1	▲ 20.4	▲ 29.1	▲ 7.4	▲ 10.9	
	パ ン	8.1	▲ 6.1	21.3	21.2	9.1	▲ 15.1	▲ 6.1	▲ 24.3	
	菓 子	5.7	▲ 3.3	22.9	9.0	▲ 8.0	▲ 13.6	2.3	▲ 5.2	
	油 脂	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 33.4	▲ 44.4	0.0	▲ 11.1	
	め ん 類	8.5	2.2	25.5	15.0	5.1	3.3	▲ 5.1	▲ 11.7	
	冷 凍 食 品	24.4	13.9	39.3	18.2	30.4	18.2	3.6	5.4	
	炊 飯 ・ そ う 菜	10.7	▲ 1.8	23.6	15.3	5.6	▲ 13.9	2.8	▲ 6.9	
	飲 料	16.3	4.9	36.6	14.6	7.3	2.5	4.9	▲ 2.5	
	酒 類	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.2	5.9	▲ 13.0	▲ 2.6	▲ 17.4	▲ 17.7	
	そ の 他	2.9	▲ 2.0	12.1	10.2	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 1.4	▲ 6.5	
	(製造業計) ①	1.7	▲ 2.1	15.1	10.8	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 9.1	
	卸 売 業	各 種 商 品	11.4	6.7	27.7	25.0	1.6	▲ 3.2	4.8	▲ 1.6
		穀 類 ・ 豆 類	29.6	2.5	47.2	25.9	26.5	▲ 9.2	15.1	▲ 9.2
青 果 物		4.9	▲ 12.0	15.3	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 22.2	0.0	▲ 7.4	
食 肉		▲ 6.3	▲ 13.1	2.9	0.0	▲ 20.3	▲ 27.6	▲ 1.5	▲ 11.6	
生 鮮 魚 介		▲ 4.0	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 8.7	1.8	▲ 14.8	▲ 5.2	▲ 11.3	
そ の 他 生 鮮 品		▲ 51.9	▲ 45.7	▲ 70.4	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 55.6	▲ 29.6	▲ 22.2	
そ の 他 飲 食 品		▲ 3.7	▲ 8.7	1.0	▲ 1.1	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 4.3	▲ 8.6	
(卸売業計) ②	1.0	▲ 9.8	7.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 18.9	▲ 1.3	▲ 9.1		
業 者 市 場 開 係	② うち市場開設兼卸売	▲ 3.0	▲ 17.4	8.9	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 26.8	▲ 4.5	▲ 11.9	
	うち市場卸売	▲ 8.7	▲ 20.2	▲ 8.3	▲ 16.5	▲ 6.7	▲ 29.2	▲ 11.0	▲ 15.0	
	うち市場仲卸	5.0	▲ 13.2	1.5	▲ 6.1	1.5	▲ 24.3	12.1	▲ 9.1	
(小売業計) ③	10.5	▲ 2.5	25.9	14.5	3.5	▲ 14.6	2.0	▲ 7.5		
(飲食業) ④	34.5	18.9	67.2	43.2	34.8	17.9	1.5	▲ 4.4		
(食品産業計) ①～④計	3.2	▲ 3.6	15.5	8.8	▲ 2.5	▲ 10.6	▲ 3.5	▲ 8.9		

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



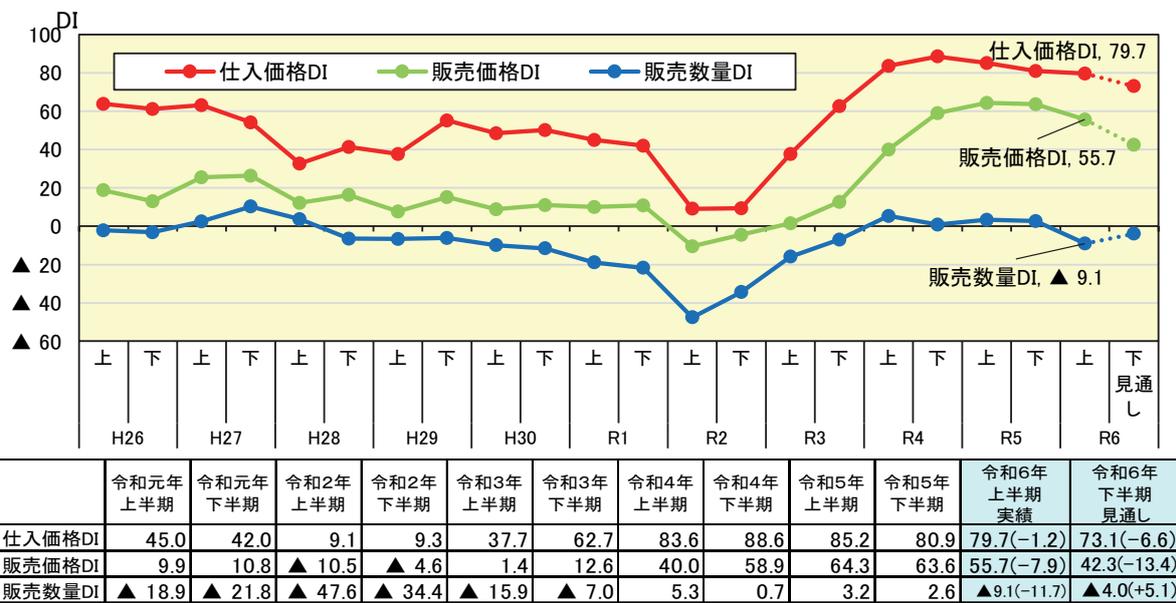
仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI (「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値)

【令和6年上半期実績】

- ・仕入価格DIは、前回(令和5年下半期)から1.2ポイント低下し、79.7となった。
- ・販売価格DIは、前回(令和5年下半期)から7.9ポイント低下し、55.7となった。
- ・販売数量DIは、前回(令和5年下半期)から11.7ポイント低下し、▲9.1と令和3年下半期以来のマイナス値となった。

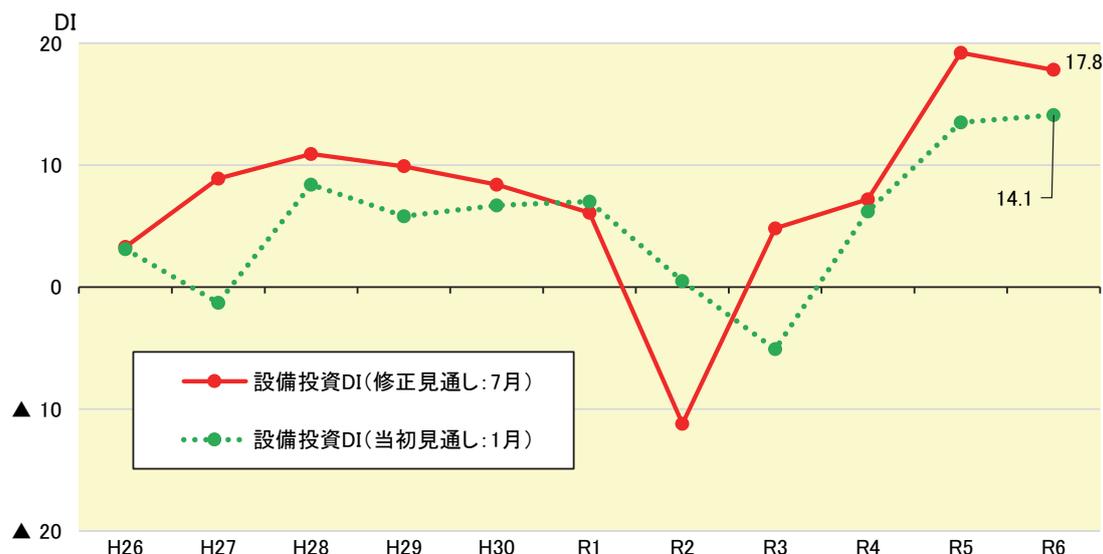
【令和6年下半期見通し】

- ・仕入価格DIは、令和6年上半期から6.6ポイント低下し、73.1となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和6年上半期から13.4ポイント低下し、42.3となる見通し。



設備投資DI (「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値)

- ・設備投資DI(令和6年修正見通し)はプラス値が継続したものの、前年(令和5年修正見通し)より1.4ポイント低下し17.8となった。過去10年の7月調査結果としては令和5年に次いで高い値となった。



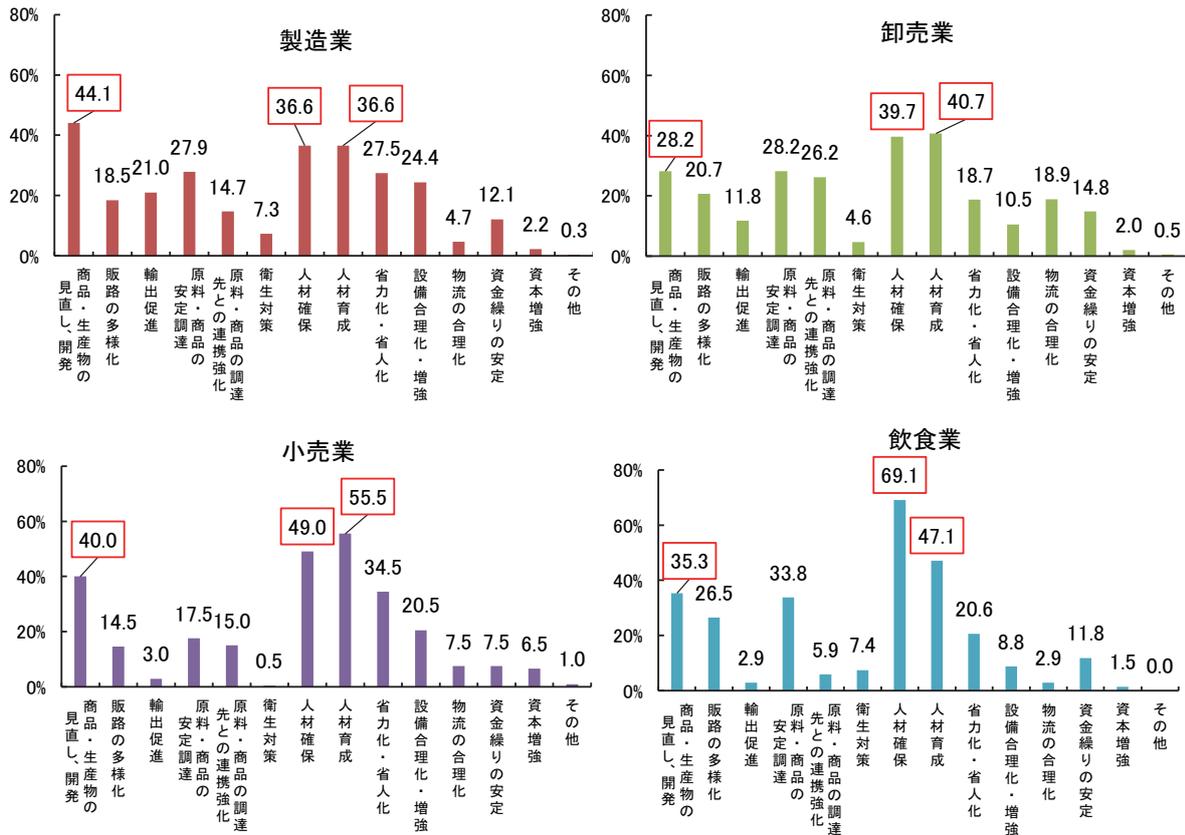
(注)1月時点での見通しとなる当初見通しよりも、半期(1~6月)分の投資実績を踏まえた7月時点での修正見通しのほうが強含みとなりやすい。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲11.2	4.8	7.2	19.2	17.8(-1.4)
設備投資DI (当初見通し:1月)	3.1	▲1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲5.1	6.2	13.5	14.1

()は前回との差

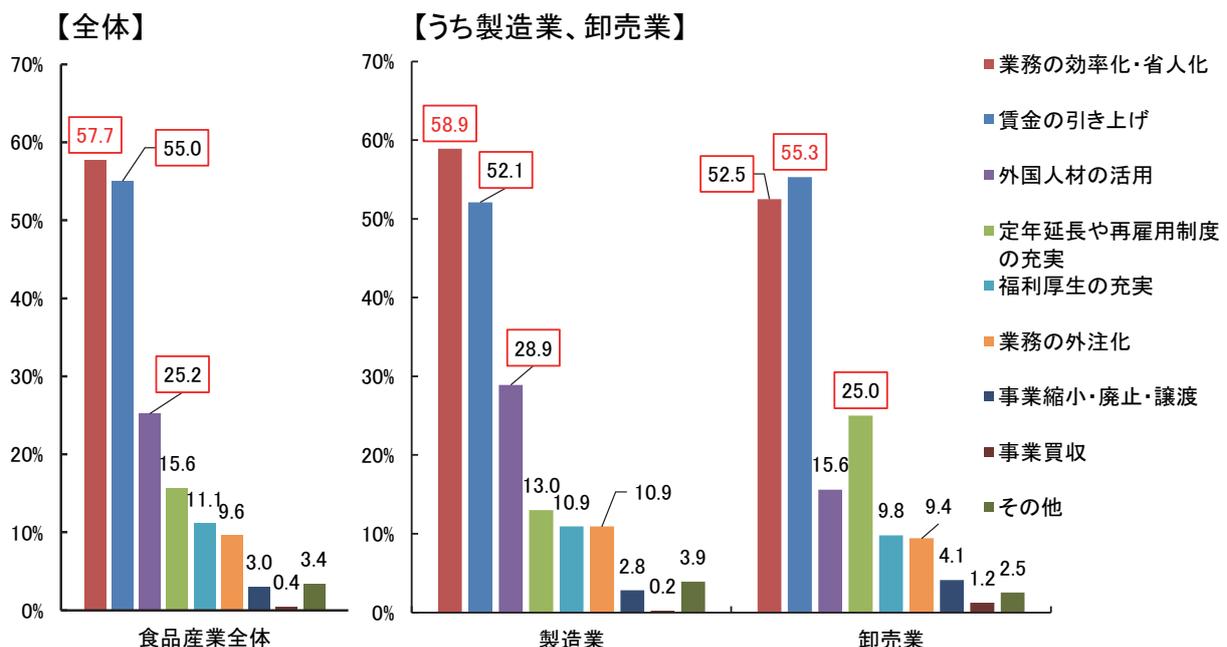
2 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について

・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し、開発」と回答した割合が高かった。（3つまで回答可）



雇用が不足していることへの対応策（2つまで回答可）

・「雇用が不足している」と回答した先に、その対応策を調査したところ、「業務の効率化・省人化」(57.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「賃金の引き上げ」(55.0%)となった。
 ・業種別にみたら、製造業と卸売業ともに「業務の効率化・省人化」および「賃金の引き上げ」と回答した割合が高かった。また製造業では「外国人材の活用」、卸売業では「定年延長や再雇用制度の充実」と回答した割合が次いで高かった。

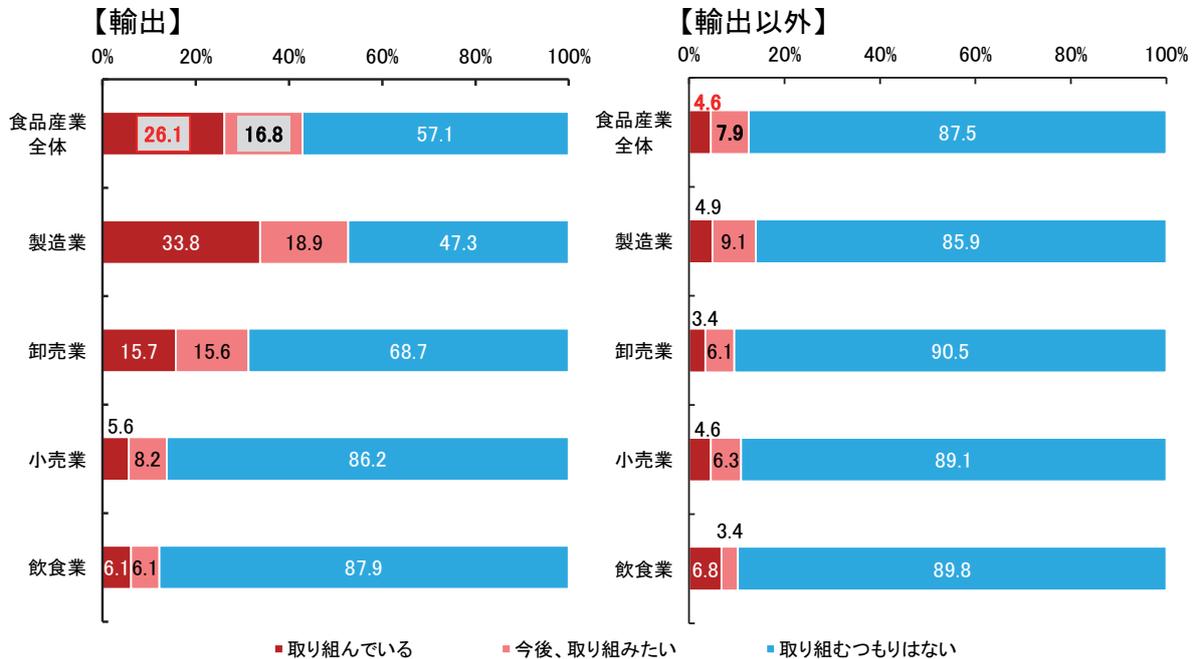


※小売業と飲食業はサンプル数が少ないため業種別では除外

3 海外展開の取組状況について

海外展開(輸出・輸出以外)の取組状況

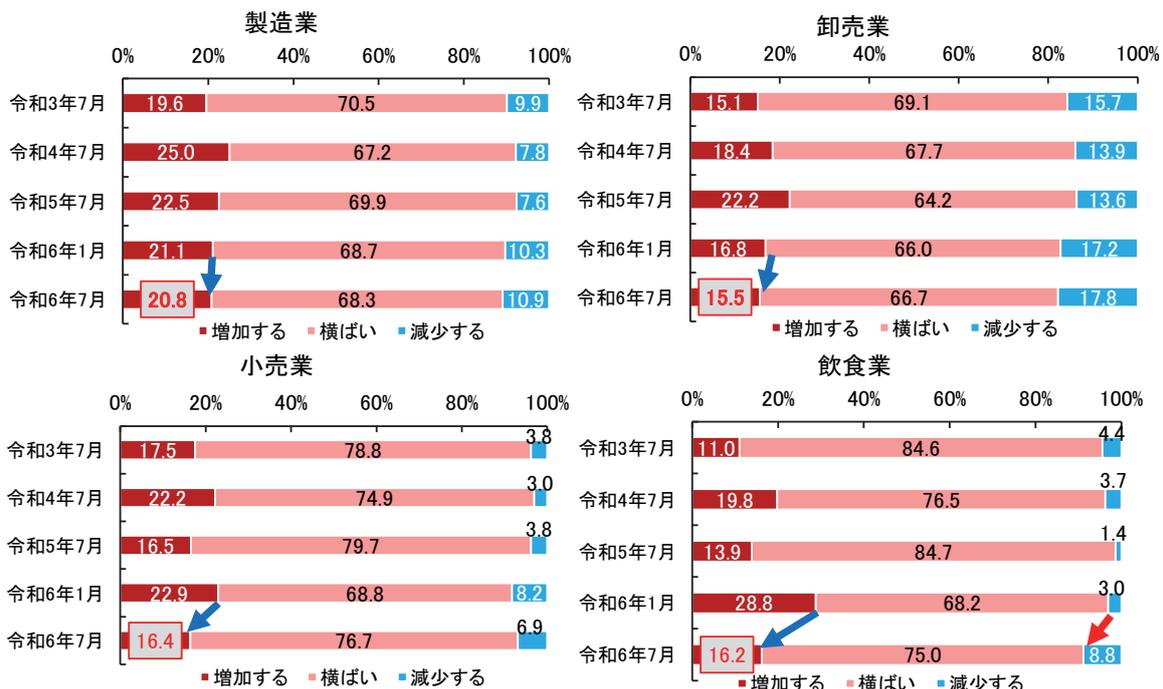
- ・輸出の取組状況について、食品産業全体では「取り組んでいる」と回答した割合が26.1%、「今後、取り組みたい」と回答した割合が16.8%となった。
- ・輸出以外(現地生産、現地店舗など)の取組状況について、食品産業全体では「取り組んでいる」と回答した割合が4.6%、「今後、取り組みたい」と回答した割合が7.9%となった。



4 農林水産物の利用・調達について

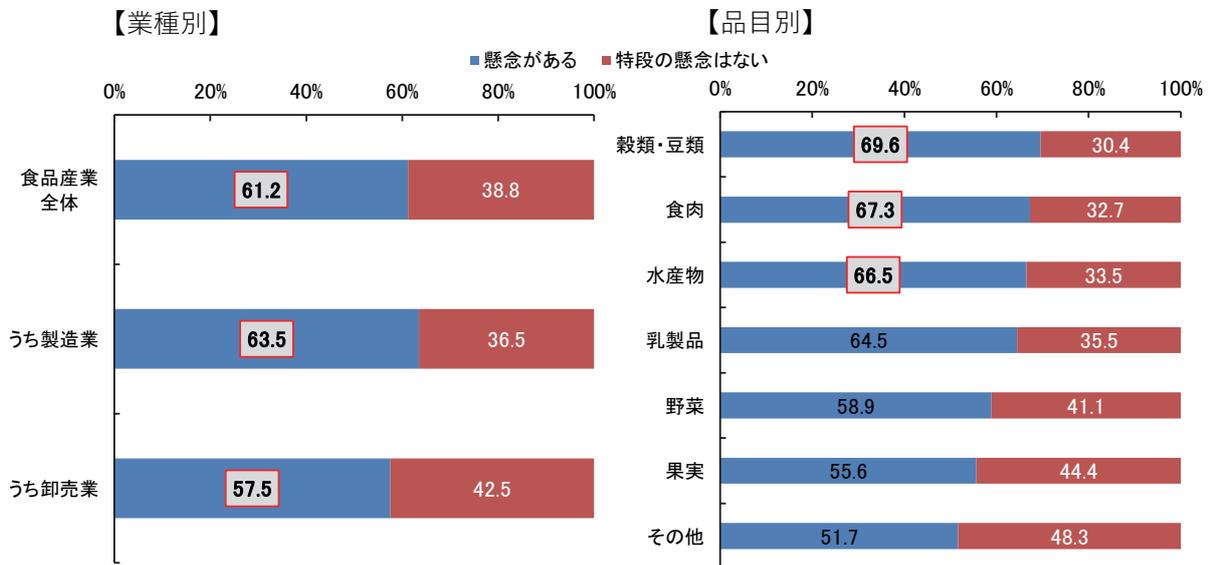
国産農林水産物の今後の調達量

- ・国産農林水産物の今後の調達量は、製造業では、「増加する」と回答した割合が20.8%、卸売業では、15.5%となり、前回調査(令和6年1月)と概ね同様の結果となった。
- ・小売業と飲食業では、「増加する」と回答した割合が低下し2割を下回った。また、飲食業では、「減少する」と回答した割合が上昇した。



利用・調達している外国産農林水産物への懸念有無

- ・外国産農林水産物の今後の調達見込みについて、食品産業全体、製造業、卸売業において、「懸念がある」と回答した割合は約6割となった。
- ・農林水産物の品目別にみたら、「懸念がある」と回答した割合は「穀類・豆類」(69.6%)が最も高く、次いで「食肉」(67.3%)、「水産物」(66.5%)の順となった。

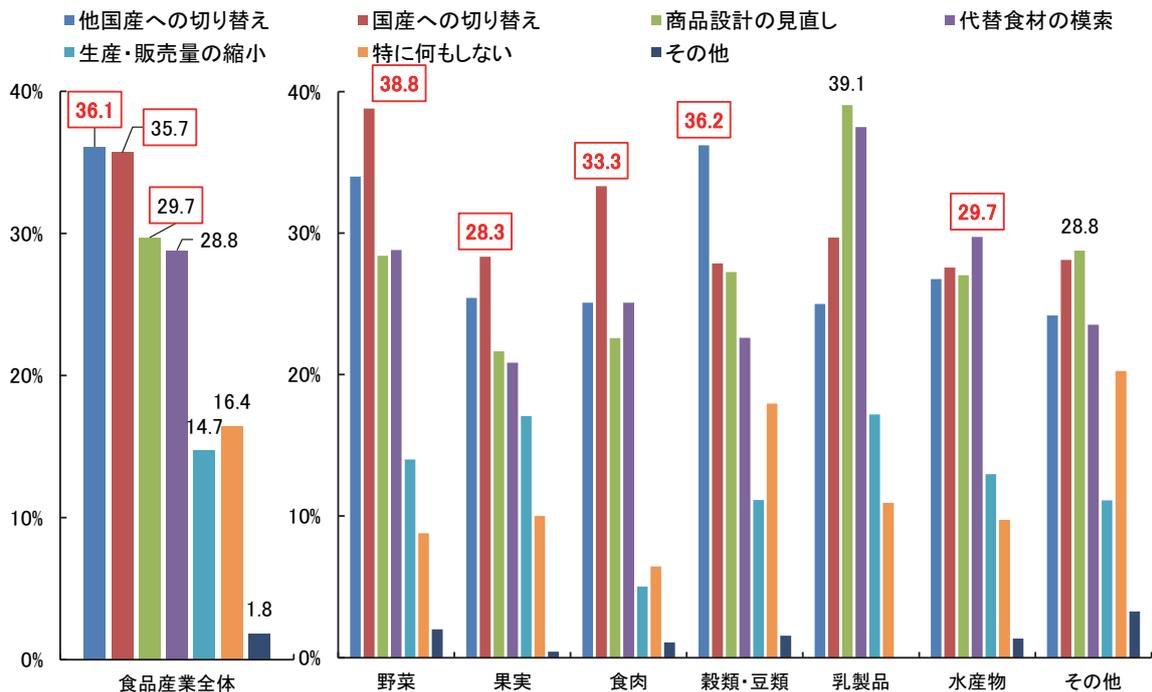


- ※1 「卵」はサンプル数が少ないため、「その他」に含めて集計
 ※2 主に調達している品目を3つまで回答してもらい、それらのいずれかあるいはそれらすべてにおける懸念の有無について質問。外国産農林水産物の調査に係る設問については以下同様。

利用・調達している外国産農林水産物において懸念があることへの対応策

(複数回答可)

- ・外国産農林水産物の今後の調達見込みに懸念があることへの対応策は、食品産業全体では「他国産への切り替え」(36.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「国産への切り替え」(35.7%)、「商品設計の見直し」(29.7%)となった。
- ・品目別では「野菜」や「果実」、「食肉」を利用・調達している先は「国産への切り替え」と回答した割合が最も高く、「穀類・豆類」を利用・調達している先は「他国産への切り替え」と回答した割合が最も高かった。「水産物」を利用・調達している先は「代替食材の模索」と回答した割合が最も高かった。

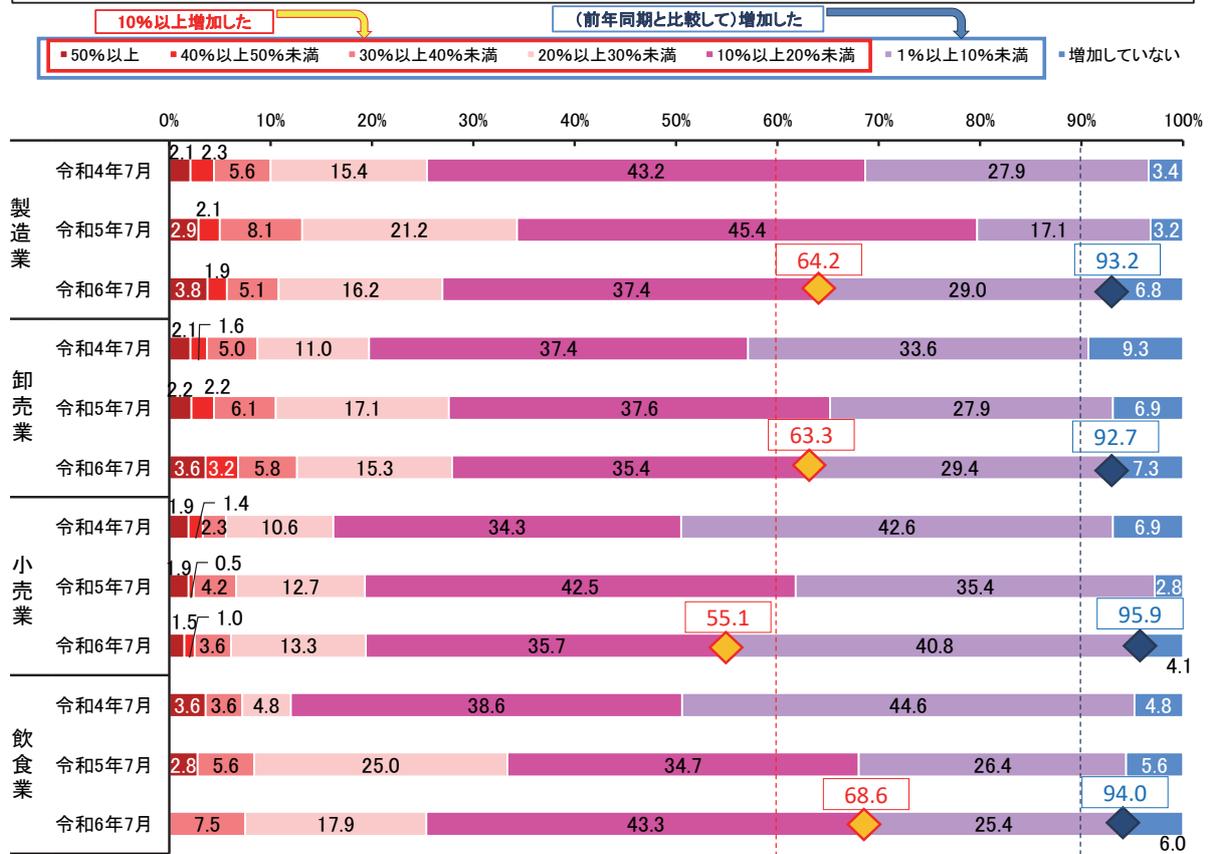


※「卵」はサンプル数が少ないため、「その他」に含めて集計

5 原材料高騰等への対応について

原材料高騰等に伴うコストの増加

・令和6年上半期の原材料高騰等に伴うコスト増加状況は、すべての業種で9割以上の企業が、「前年同期と比較して増加した」と回答した。また、約6割の企業は「10%以上増加した」と回答した。

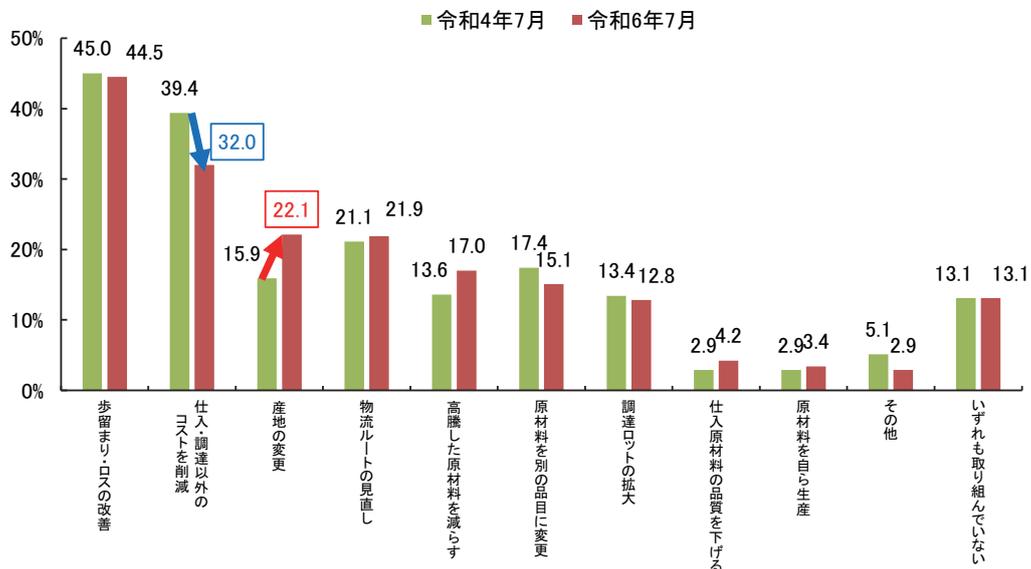


コスト増加への対応策として取り組んだもの

(複数回答可)

・コスト増加への対応策として取り組んだものについては、過去調査(令和4年7月)と同様に、「歩留まり・ロスの改善」と回答した割合が最も高く、次いで「仕入・調達以外のコストを削減」、「産地の変更」となった。

・過去調査(令和4年7月)に比べて、「仕入・調達以外のコストを削減」と回答した割合が7.4%低下し、「産地の変更」と回答した割合が6.2%上昇した。



※令和5年7月は本項目の調査を行っていないため、比較結果なし